

都構想では 大阪市がなくなります!

Q. なぜ住民投票が行われるのですか?

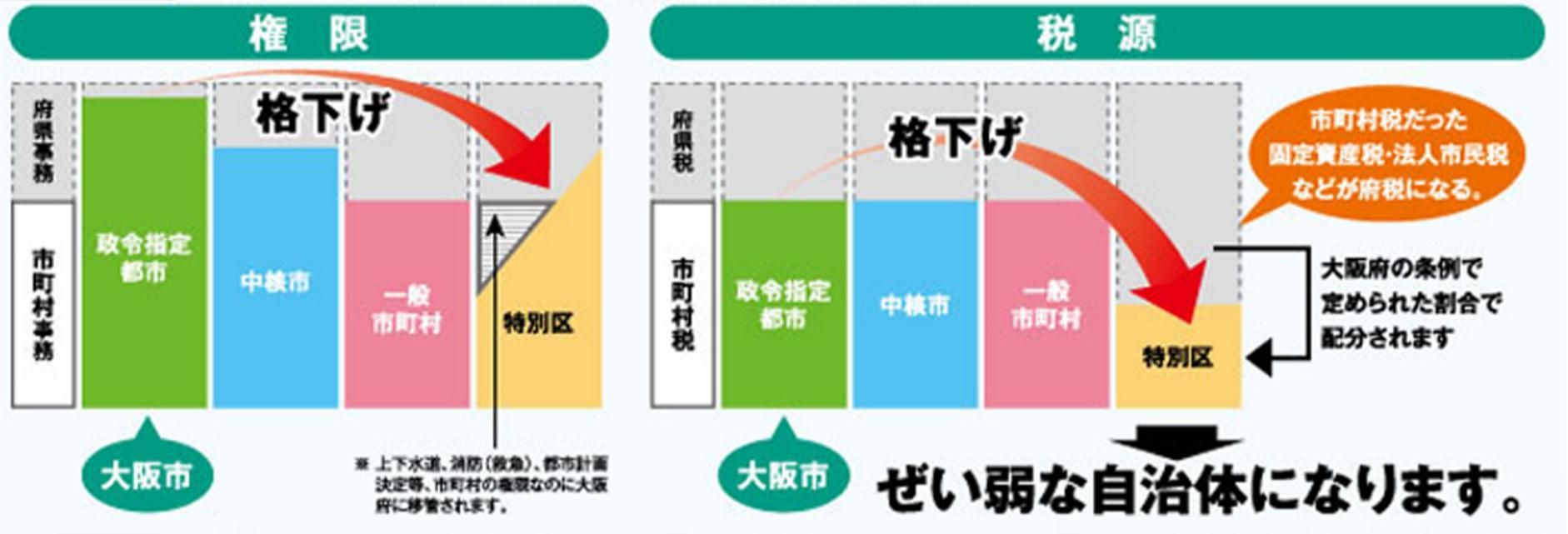
一般的の市が中核市や政令市に「格上げ」になる時には(良くなるから)住民投票はありません。
 大阪市が特別区になると、権限・税財源で「格下げ」になり、住民の生活に大きな影響があります。

すなわち

A. 大阪市民が損をするからです!

格下げ

※「大都市地域における特別区の設置に関する法律」の制定時の国会での議論による



分割コスト

大阪市というスケールメリットを失い 行政コストが増大します

大阪市を廃止し、4つの特別区に分割すると行政コストが増大します。しかし、地方交付税は増額されないので特別区の財政事情は苦しくなります。※第30次地方制度調査会において指摘されています。



設置・ランニングコスト



都構想ではなく、
住民サービスの
向上に充てるべき!

大丈夫?…



住民説明会で語られない**真実** 大阪市を廃止するリスク

メリットばかりが強調される住民説明会

デメリットの説明なし

大阪市特別参与から

「都構想になれば全てがバラ色になるとアピールし過ぎ」
「広報は公平でなければならぬ」
「広報紙がプロパガンダ、誘導していくことにならぬように」
などと指摘されているにも関わらず改善されず…

市職員が「賛成に誘導する」と発言!

大阪市 広報紙 ≒ 都構想 広告
「表現不公平」修正相次ぐ

(新聞報道による)

実際の協定書には、
「住民サービスが充実する」
とは書かれていない



住民サービスが維持される保証なし

区役所

今の24区はなくなります

各区役所は地域自治区事務所に格下げ

- ・住民に身近な地域の問題や生活課題に取り組む区長はいなくなります。
- ・特色ある街づくりに活用されていた区独自予算もなくなります。



格下げ

社会福祉協議会

24区にある社会福祉協議会は廃止されます。

- ・社会福祉協議会はふれあい喫茶・食事サービスなど住民に身近な福祉の現場において、各区に根差した活動を担っています。
- ・特別区が設置された場合、各區にある社会福祉協議会がどのように再編されるか何も決まっていません。



廃止

二重行政

都構想になると「大阪府・特別区・一部事務組合」による新たな多重行政が発生します。

- ・都構想による二重行政解消の制度的担保はありません。

新型コロナの影響…

来年度以降、大幅な税収減

- ・新型コロナの影響で大阪市の税収が大幅減となることが確実視される中、多額の市民負担となる都構想が本当に必要なのでしょうか？



東京都練馬区長

鉄道事業などの都市計画では都と特別区、周辺市の調整が必要。財源負担などで都と区が対立し、計画が停滞するケースを何回も見てきた

(令和2年9月16日 日経新聞記事より)



神戸市長

特別区制度では税源配分などで府と特別区が対立する可能性があり、うまくいかない課題だ

(新聞報道による)

リーマン以上

大阪市500億円減収

来年度見通し 都構想に影響も

市民負担の1,340億円…住民サービスの向上に充てるべき！

今やるべきは

大阪市の廃止ではない！